

ふるさと納税 拡充図る

税控除の上限額 倍増検討

安倍政権は、故郷や応援したい自治体に寄付の形で納税できる「ふるさと納税制度」で、税金の控除を受けられる上限額を倍増させる検討に入った。政権は来春の統一地方選をにらみ、地方の自治体は税収増への期待感でざわめくが、税収を取られる都市部の自治体は警戒する。「特典競争」の過熱を避ける規制も議論になりそうだ。

地方、税収増へ期待感

「ふるさと納税」をさらに充実させようと提案したのは菅義偉官房長官だ。「もともと活用すべきだ。(控除の)額を倍にするとかいろいろな考え方がある」。訪問先の兵庫県小野市で5日、そう語った。

菅氏は制度の「生みの親」だ。第1次安倍政権で総務相だった時、都市と地方の税収格差を埋める狙いで提案し、2008年に始まった。本来は自分が住んでいる自治体に支払うべき税金の一部を、代わりに自分が選んだ自治体に寄付の形で払うことができる。寄付額から2千円を差し引いた分が、その年の所得税還付と翌年度の住民税減額によって本人に戻る仕組みだ。

みだ。

住宅ローンの有無や家族構成などで異なるが、例えば年収500万円未満の夫婦の場合では、全額控除される寄付額の目安は3万円。寄付したあとに確定申告をすれば2万8千円が戻ってくる。

人気に火がついたのは、各自自治体がPRのために、

寄付した人に特産品などをプレゼントするようになったためだ。総務省によると、控除を受けた人は09年度の約3万3千人から13

年度は約10万6千人と3倍超になった。総額も09年度の約73億円から13年度は約130億円へ8割も増えた。

安倍政権はこの人気を利用して、控除額を倍にすることを検討している。さらに、住んでいる自治体と寄付した自治体同士がやりとりして、確定申告をしなくてもお金が戻ってくるようにする手続きの簡素化も検討している。



三重県 寄付金5万円以上
松阪牛すき焼き用
ロースまたは肩
ス600g



鳥取市 5千円以上
ひものセットなど
10万円以上
タグ付きゆで松葉ガ
ニ大2枚または中3
枚(冬季のみ)など



北海道 熱気球の係留飛行
体験
50万円以上
道内へ出張
100万円以上
道外へ出張も



佐賀県 5千円以上
黒毛和牛やハウス
ミカンなどから1点
10万円以上
1年間にわたり毎月
1回特産品を発送

ふるさと納税(寄付)の特典の主な例

政権、統一選を意識

安倍晋三首相は先月14日、13年度に「納税」獲得額で1位に躍り出た鳥取

県を訪ねた。特典として人気の地ビールの工場を視察し、「ふるさと納税と特産品を合わせるのほすばらしいやり方だ」と絶賛した。

都市部は減収を警戒

前のめりな首相官邸や地方の自治体を、都市部の自治体は苦々しく見つめ

は下落傾向だ。秋には福島、沖縄と二つの重要な知事選が待ち構え、来春には統一地方選も控える。

政権はふるさと納税などを「ローカル・アベノミクス」と銘打って地方対策に力を入れ、支持率回復を狙う。

しかし、国が財政難のなかで公共事業や地方交付税で支え続けるのは限界がある。やる気のある自治体や地場産業を支え、経済活性化の牽引役となつてもらわなくてはならない。ふるさと納税は、地方の「自助努力」を政府が後押しする典型例との位置付けだ。

ふるさと納税で控除額を倍増させても、国税が大きく減るわけではない。そのため、財務省も静観の構えで、政治的なハードルも高くない。

と納税は一つの手だが、小手先でこの不均衡な国土の発展を是正することには限界がある」と注文をつけた。総務省によると、東京都だけで13年度に約2万2千人が制度を使い、都民税収は約5億円減った。

都の予算規模からすればまだ大きな打撃ではないが、今後なし崩し的に広がるのを警戒する。都財務局幹部は「どこかの自治体に寄付すれば、納税地で本来払うべき税金が控除されるという考え方自体がおかしい」と批判する。

また、自治体間の特産品競争が過熱する一方、特産品狙いで少額を多数の自治体に寄付する例も目立ち始めた。

総務省は昨年9月、各自治体に「特産品等の送付については適切に良識をもって対応すること」と通知した。政権は過熱対策として、控除額を倍にする際に、納税先の自治体の数を制限することも検討する考えだ。

(星野典久、別宮潤一)

る。東京都の舛添要一知事は11日の定例会見で「ふるさと